

などに有効に活用されている。
（教育長）

秋山 律郎

本市の財政状況について

【問】平成18年度一般会計の予算編成では、貯金である基金を21億円余り取り崩しているが、これだけ取り崩しても普通建設事業は15億円しか予算が組めない状況である。17年度にも当初予算では27億円の基金の取り崩しを見込んでおり、基金は減る一方、借金の返済は17年度30億円、ピークとなる20年度にはこれ以上事業をしなくても約34億円となる。このままでは基金が底をつくが、現在の財政状況をどのように認識し、どのような回避策を考えているのか。

と住民負担は増え、サービスは低下する。ここ4、5年をいかに乗り切るかが課題であり、財政再建の見通しがつくまで、大型事業を凍結したかどうか。
【答】財政状況は、決して楽な状況ではないと認識している。そのために行政改革大綱実施計画を作成し、これの実施により約6億円のプラス効果が見込める。また、市税等の滞納が増加傾向にあることから、これを納めていただくよう徴税部門を強化して取り組みたい。さらに市職員数を人口の0・5%、340人体制を目指し、人件費の削減に取り組みたい。
基金については、歳出の削減努力により、かなり復活すると聞いている。清音神在線の事業については、国の補助が確定しており、凍結すると二度と補助はもらえないことから、事業のピークを合併特例債が適用できる後半にもっていくことで進めていきたい。最小の経費で最大の効果が上がるよう努力したい。
（市長）

剣持 堅吾
合併してからの現実、将来について

【問】合併して1年が経過するが、合併協議会会長として旧1市2村が一体化されたと考えているか。合併後は新市まちづくり計画を基に施策を進めることが不可欠であるが、財政が危機的状態となっている。合併前の財政計画では、平成27年頃までは財政が均衡を保つとされていたが、予想以上に急激に悪くなった原因は何か。

合併時の住民アンケートでは、清音駅東地区の整備や生涯学習センター等の要望は高いとは言えない。救急医療施設の要望が最も高く、早急に進めるべきであるが、現在計画されている小児科と内科、夜間救急施設の併設という形は住民の思いとは異なっているのではないかと。
現在策定中の総合計画では、財政見通しが重要であるが、場合によっては事業



清音神在線の起点となるユニチ力東角付近

の見直しを考慮するのか。
【答】新市発足後、各種団体が統合され、徐々に一体化が図られつつあると感じている。財政悪化の要因は、三位一体改革の影響と市税の減少、社会保障関係経費の増加が主なものである。特に、普通交付税は「合併しなかった場合の額を全額保障」とされていたが、実際には年々減額傾向にある。

丹下 茂

安全・安心のまちづくりについて

【問】文部科学省は子ども安全プロジェクトや子ども待機スペース交流活動推進事業等の犯罪防止対策に取り組んでいるが、本市で



住民から存続の要望が強い駅前交番

したうえで、今後一層の充実を図りたい。（教育長）
交番建物の撤去については確定的な話は聞いていないが、建設場所等を調整中等を調整中等と聞いている。駅前交番の存続を強く要望していきたい。（市長）

保健福祉について

【問】新型インフルエンザ対策について、国では昨年11月行動計画を策定し、広範囲に広がった場合の対応として都道府県に対しウイルス薬の備蓄を要請している。市町村に対してもフェーズ1（人へ感染する可能性を持つウイルスが動物に検出）での対応を求められているが、本市の取り組みはどうなっているのか。
【答】国の計画を踏まえ岡山県では昨年12月、新型インフルエンザ対策行動計

多田 英章

福祉行政について

画を策定した。この計画は県が実施主体であり、レベルに応じた基本的な対応を定めたものである。市では県の研修会へ参加し、合同訓練にも参加する予定である。県と連携を図り情報収集に努め、危機管理レベルに合わせた対応をしていきたい。（保健福祉部長）

消防行政について

（市長）

【問】この3月で真備出張所の消防受託業務が終わるが、16名の職員が総社市に引き揚げてくるが、この職員のうち4人を昭和出張所に配置し、消防と救急の同時出勤体制を整えることはできないか。昭和地区は市域面積の3分の1近くを占め、高齢化率も高い。市内に火災発生時には昭和出張所が空になることがあり、その対応が必要である。
【答】真備出張所受託業務終了後には、査察要員及び本署の救急隊の充実と

渡邊 繁雄

行財政改革について

【問】財政状況が心配されているが、一般の行政改革大綱案は目標年次や数値目標が示され、従来のものと比べ危機意識を感じる内容となっている。しかし、全職員がこの危機の状況を認識しているとは言いがたい。今の財政状況では、民間企業では職員をリストラすべき状況である。このようなきこそ、市長、職員、議会が一体となって財政健全化に向けて取り組んでいくべきではないか。
【答】歳出の部分を見直す必要があると考えるが、それは市民に情報を公開し、協力を求めるべきではないか。

【問】通学路については、安全点検の実施や危険箇所、地域安全マップの作成や子どもが自分を守る力を身につけるCAPに取り組みんでいる。不審者に対する情報伝達体制についても試行中である。課題を明確に

【問】この4月から障害者自立支援法が施行されるが、充実した地域生活支援事業にどのように取り組んでいくのか。このサービス内容は支給決定により決まることが、支給決定に納得できない利用者の対応はどうするのか。サービスを受けるためには1割の負担と食事等の実費負担が必要であるが、低所得者への配慮はなされているのか。
【答】地域生活支援事業は今年10月から施行されるため、相談支援事業を含めた形で地域活動支援センターを立ち上げるなど、具体

【問】西出張所の消防車・救急車同時出勤体制を図ることを計画していた。さらに、厳しい財政を乗り越えるために、消防にも職員派遣の協力要請がきており、むしろ状況であるが、昭和出張所についても対応していきたい。（消防長）

【問】西出張所の消防車・救急車同時出勤体制を図ることを計画していた。さらに、厳しい財政を乗り越えるために、消防にも職員派遣の協力要請がきており、むしろ状況であるが、昭和出張所についても対応していきたい。（消防長）

【問】西出張所の消防車・救急車同時出勤体制を図ることを計画していた。さらに、厳しい財政を乗り越えるために、消防にも職員派遣の協力要請がきており、むしろ状況であるが、昭和出張所についても対応していきたい。（消防長）